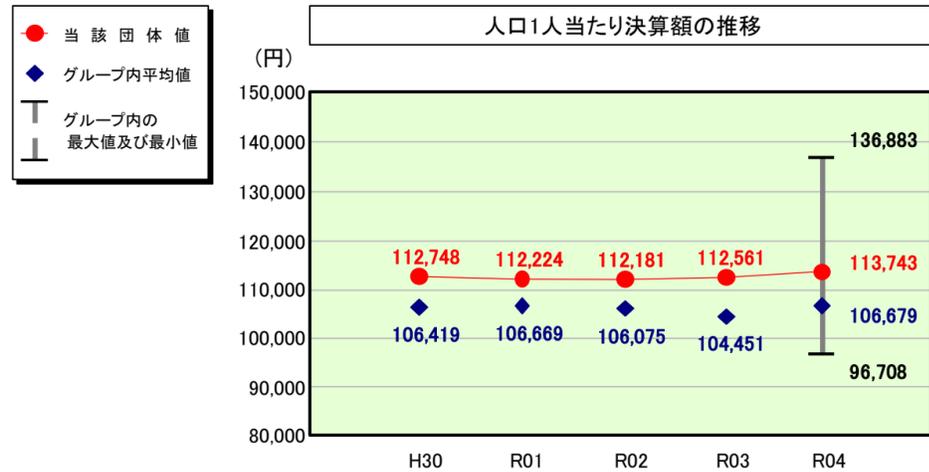


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

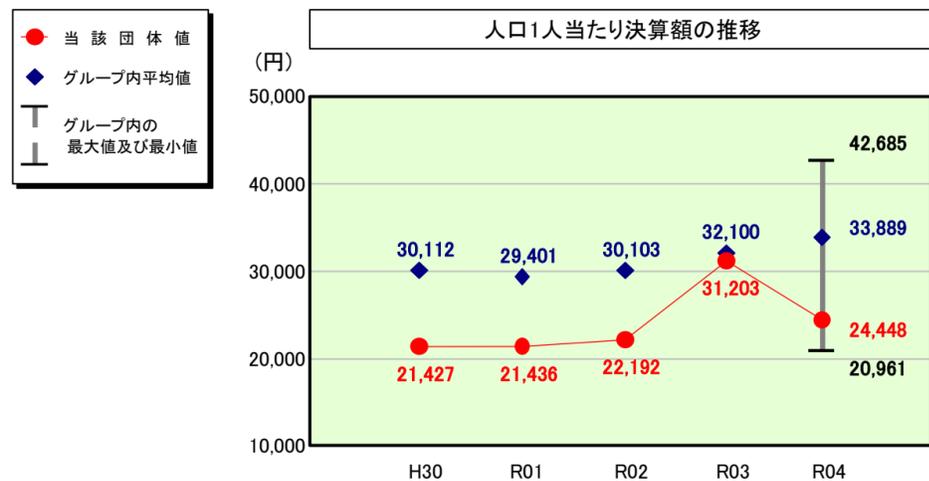
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	162,201,867	122,215	114,409	6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	992,736	748	584	28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	31	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,823,044	3,634	1,925	88.8
▲退職金	▲17,060,287	▲12,854	▲10,269	25.2
合計	150,957,360	113,743	106,679	6.6

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,362.43	1,287.98	74.45
ラスパイレス指数	98.6	99.1	▲0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

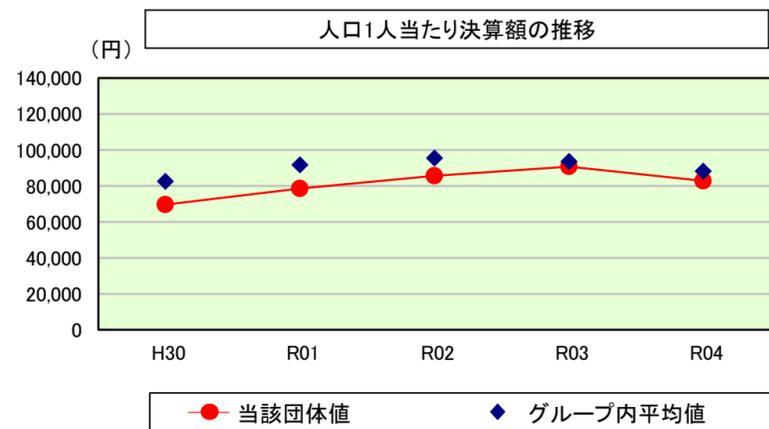
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	80,744,025	60,839	55,208	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,377	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15,524	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,797,166	1,354	1,403	▲3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	43	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,512	52	692	▲92.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲255,402	▲192	▲1,121	▲82.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲49,907,504	▲37,604	▲42,238	▲11.0
合計	32,446,797	24,448	33,889	▲27.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	96,187,755	69,612	▲4.7	82,531	5.9	▲10.6
うち単独分	22,081,304	15,981	▲25.6	19,102	▲1.5	▲24.1
R01	107,691,601	78,657	13.0	91,743	11.2	1.8
うち単独分	24,020,484	17,544	9.8	21,872	14.5	▲4.7
R02	116,034,568	85,550	8.8	95,429	4.0	4.8
うち単独分	22,861,725	16,855	▲3.9	19,371	▲11.4	7.5
R03	121,702,026	90,718	6.0	93,540	▲2.0	8.0
うち単独分	24,551,009	18,301	8.6	20,617	6.4	2.2
R04	109,971,455	82,861	▲8.7	88,232	▲5.7	▲3.0
うち単独分	21,594,447	16,271	▲11.1	18,955	▲8.1	▲3.0
過去5年間平均	110,317,481	81,480	2.9	90,295	2.7	0.2
うち単独分	23,021,794	16,990	▲4.4	19,983	0.0	▲4.4